

代表質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場移設問題について</p> <p>ア オスプレイが普天間飛行場に配備されて2カ月、県民の反対の中で居座り続け、日米騒音防止協定に定める午後10時以降も飛行するなど協定違反が続いている中、12月には完全運用されるようだが、この状況に対し県の見解を伺いたい。</p> <p>イ 仲井眞知事の今回の訪米について、米国で何をどのように訴え、どのような成果があったか、訪問先やシンポジウムの内容、人的ネットワークの構築など、今後につながる成果について伺いたい。</p> <p>ウ 今回の訪米で米国内でのマスコミ等から沖縄の基地の過重負担を取り上げるなど変化も見られる。今後も継続してじかに米国に訴えることが重要と思われるが、知事の見解を伺いたい。</p> <p>エ 辺野古移設に係る公有水面埋立申請について、知事の基本姿勢について伺いたい。</p> <p>オ 普天間飛行場跡地利用について、県・宜野湾市の計画が進んでいるようだが、具体的な工程表を含め進捗状況を伺いたい。また、県が計画している軍用地の取得を促進するための基金の創設について伺いたい。</p> <p>(2) 米軍の事件・事故、騒音等環境問題について</p> <p>ア 相次ぐ米軍人による事件について、夜間外出禁止令が一向に守られていないことに対し、本県としてどのような対応が効果的と考えるか。また、森本防衛相が提案したとされる米軍との共同パトロールについては、身柄の優先的確保に対する認識不足があるのではないか。県警の考えを伺いたい。</p> <p>イ 沖縄防衛局が公表した2011年度の米軍嘉手納飛行場における総離着陸等の回数によると、総数の3割を外来機が占めている。政府が説明する本県の負担軽減と日米が合意した航空機騒音規制措置との関連で県の見解を伺いたい。</p> <p>ウ 県は、米軍北部訓練場の返還に伴う高江ヘリパッド移設工事に係る環境影響評価(アセスメント)の再実施を求める方針のようだが、その必要性等理由について伺いたい。</p> <p>エ 仲井眞知事は、米軍基地問題に関する全国行脚を計画しているが、その狙いは何か。また、本県の過重な基地負担の全国への分散も想定しているか伺いたい。</p> <p>2 離島・過疎地域の振興について</p> <p>(1) 小規模離島へ輸送される生活必需品に係る輸送費経費等に対する補助制度について、県の取り組み状況を伺いたい。</p> <p>(2) 離島航路船舶等建造に対する支援策について、支援の内容、規模及び対象等、県の基本的な考え方を伺いたい。</p> <p>(3) 離島の魅力を発信し、知名度向上を図るための沖縄離島戦略的情報発信支援事業について、取り組みの現状と効果等について伺いたい。</p> <p>3 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 台風や大雨等自然災害の常襲地帯である本県において、基幹作物やおきなわブランドの被害を最小限に食いとめるための対策と台風等の自然災害に強い農産物の生産拡大が必要と考えるが、県の取り組みを伺いたい。</p> <p>(2) おきなわブランドの販売拡大を図るには、他県で生産される同種商品との差別化を図るほか、沖縄独自の販売網の確立が重要と考えるが、県の取り組みを伺いたい。</p>			

- (3) 地元農産物の生産拡大と地産地消を推進する観点から、学校給食に地元特産品を活用する事業が進められているが、事業内容と今後どのように地域・産物を拡大していくか伺いたい。
- (4) 日本への米国産牛肉の輸入規制問題が決着する見通しとなったようだが、月齢20カ月以下から30カ月以下に緩和されることで本県への影響はどうか伺いたい。

4 TPP(環太平洋経済連携協定)等について

- (1) 政府は、12月中にもTPP交渉参加を表明すると言われるが、その前に我が国農業のあり方、農家の生活向上など農業の強化策を打ち出すことが先決ではないか伺いたい。
- (2) TPP参加により我が国農業は大きな打撃を受けると考えるが、本県農業に与える影響について、県はどのように試算しているか伺いたい。

5 福祉問題について

(1) 子ども・子育て支援について

- ア 子育て支援の一環としての預かり保育について、保育時間の延長や休業日における預かりの実施など保育の充実をどのように図っていくか、県の取り組みを伺いたい。
- イ 子ども・子育て関連3法の成立により、待機児童の解消、地域における子育て支援等はどう変わるか。また、認定こども園の拡充に伴い、保育は民間で幼稚園は公立という形態での連携は可能か伺いたい。
- ウ 障害を持つ子供たちが、生き生きと学び活躍できる地域環境の整備について、県の基本的な考えと取り組みについて伺いたい。
- エ 県内の学童保育は民立民営が多くを占めているため、保育料は全国平均に比べ倍近く、入所できない家庭が多いと言われているが、ひとり親や共働き家庭が多い本県の状況から保育環境の整備が必要である。県の取り組みを伺いたい。

(2) 地域医療・福祉の充実強化について

- ア 県立病院の医師不足の解消に向け、今後5年間で医師不足地域への医師派遣体制の確立と産婦人科・小児科医師の確保対策をどのように行うか伺いたい。
- イ 看護師不足への対応と7対1体制の完全実施に向けた目標年次を含む対策について伺いたい。
- ウ 県立病院施設の耐震化や老朽化対策として、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」期間中における建てかえを含めた整備計画について伺いたい。
- エ 老人福祉施設の増設と老朽化が進んでいる施設の建てかえなど、整備計画について伺いたい。

代表質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	末松 文信(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 新たな沖縄振興の推進について</p> <p>(1) 自立型経済の構築のためには新たなリーディング産業の創設が必要であり、空港・港湾の物流機能を活用した臨空・臨港型産業の集積が期待されているが、県の基本構想、取り組み状況を伺いたい。</p> <p>(2) 2013年度沖縄振興に関する予算について、県は、3000億円規模の予算額と沖縄振興交付金の所要額の確保を要請しているが、衆議院選との関連で見通しを伺いたい。</p> <p>(3) 2014年4月からの消費税増税に関連し、自動車取得税と重量税の廃止を求める動きがあるが、全国知事会の反応と県の考えを伺いたい。</p> <p>2 観光振興について</p> <p>(1) MICE誘致について、これまでの実績と今後の誘致目標について、また、MICEを受け入れる県内事業者の体制はどうなっているか伺いたい。</p> <p>(2) 海外からの誘客を図るため、県内に進出している世界的なブランド力を持つホテルと連携し、ヨーロッパやアジアのマーケットの開拓につなげるべきと考えるが、県の考えを伺いたい。</p> <p>(3) 県が実施するスポーツ・ツーリズム戦略推進事業について、事業内容と支援対象、事業の効果等について伺いたい。</p> <p>3 土木建築関係について</p> <p>(1) 中南部圏西海岸の地域拠点や広域交通拠点として交通渋滞の緩和に資する沖縄西海岸道路の整備について、計画の概要と進捗状況について伺いたい。</p> <p>(2) 自転車道の整備や駐輪場の設置により、歩行者の安全確保や自転車走行空間の整備を図る必要があるが、県の取り組み状況を伺いたい。</p> <p>(3) 県内建設業は中小零細な企業が多くを占める上、建設投資額の減少、受注競争の激化などで倒産・廃業が増加しており、新分野への進出、企業の再編統合が課題と言われる。県としてとり得る対策について伺いたい。</p> <p>4 教育・文化の振興について</p> <p>(1) 本県は小中全学年における少人数学級の導入・拡大を進めているが、現在の進捗状況と今後の推進計画について伺いたい。</p> <p>(2) 子供たちが将来に向けた職業観や勤労意欲を培うための職業教育について、関係機関との連携はどのようにとられているか、取り組み状況を伺いたい。</p> <p>(3) 発達障害のある児童に対する教育はより早期の支援が必要とされるが、発達障害のある児童の特性に応じた個別指導は教育現場において可能であるか伺いたい。</p> <p>(4) 空手道会館(仮称)の建設について、建設計画の概要と建設場所等について伺いたい。</p> <p>5 那覇空港滑走路の拡張整備について</p> <p>(1) 那覇空港滑走路の拡張整備に合わせ国内線・国際線旅客ターミナルや航空機整備場、エプロン等の整備など、那覇空港の総合的な整備計画について、完成時期を含め伺いたい。</p> <p>(2) 県は、那覇空港滑走路の拡張整備を2013年度から5年での供用開始を目指している。それに合わせた新国際線ターミナルの建設及び国内線ターミナルの増設等、新たな那覇空港の機能整備について取り組みを伺いたい。</p>			

(3) 那覇空港と沖縄自動車道を連結する那覇空港自動車道の整備状況と供用開始時期について伺いたい。

6 産業廃棄物対策について

(1) 本県における産業廃棄物最終処分場について、残余年数が3年余と言われるが、現在の状況を伺いたい。

(2) 県は、最終処分場の建設候補地のうち名護市安和に建設することを検討しているようだが、計画の概要、選定に至った理由と地元との調整は進んでいるか伺いたい。

7 北部振興策について

(1) 名護市の金融特区で認定企業がふえない要因として何が考えられるか。また、県や名護市が求めている金融特区規制緩和に対する政府の対応について伺いたい。

(2) 北部地域の産業集積の活性化を目指す沖縄北部地域産業活性化協議会について、基本計画と国・県の支援体制について伺いたい。

(3) プロの投資家向けの新興市場(TOKYO PRO Market)の上場審査等を行う「OKINAWA Jアドバイザー」が設立された狙いと、今後どのように生かしていくか伺いたい。

代表質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) オスプレイ配備反対県民大会実行委員会が年末から年明けにかけて、県下全市町村長、議長らの総理直訴行動を計画しているが、知事もともに行動する考えはあるか。
- (2) 米海軍兵による集団女性暴行事件や米軍普天間飛行場へのMV22オスプレイ配備中止を求めた知事の訪米について
 - ア 成果と課題を伺う。
 - イ 県地域安全政策課の県外・国外移設に向けた具体的な取り組みを明らかにされたい。
- (3) 普天間飛行場の辺野古移設に関し、野田政権は衆議院選前の埋立申請を見送った。言いかえれば、選挙が終わればいつ申請されてもおかしくない状況だ。埋立申請がなされた場合の対応について伺う。
- (4) 昨日(12月4日)、衆議院選挙が公示され選挙戦に突入した。以下、今回の選挙における争点について知事の政治姿勢を伺う。
 - ア 消費税増税への賛否とその理由について明らかにされたい。
 - イ TPP参加に対する是非とその理由について明らかにされたい。
 - ウ 憲法改定、特に集団的自衛権行使の容認、自衛隊の「国防軍」化、「国家緊急事態」条項の創設、天皇を「国家元首」とすること、首相公選制の導入について、賛否と理由を明らかにされたい。

2 基地問題について

- (1) 日米合意違反のオスプレイ訓練について
 - ア 制限時間外飛行、住宅密集地域上空でのヘリモード飛行、コンクリート塊をつり下げての飛行訓練など日米合意違反のやりたい放題の訓練強行が続いているが、市町村と連携し、合意違反を裏づけるに足るデータを収集できているか、違反内容と違反回数をそれぞれ明らかにした上で県の見解について伺う。
 - イ 伊江島補助飛行場は「補助飛行場につき騒音防止協定対象外」との認識を示した外務省の見解に対する県の考えについて伺う。
 - ウ 関連して、沖縄防衛局は去る11月22日、昨年度に普天間飛行場で実施した米軍ヘリの飛行状況調査結果を公表した。航跡図データでは住宅密集地上空での飛行が常態化している運用状況が明らかになったが、県の対応について伺う。
- (2) 相次ぐ米兵事件について
 - ア ことし8月の米海兵隊員による女性への強制わいせつ致傷事件に続き、去る10月、米海軍兵2名による集団暴行致傷事件が発生した。県議会は「激しい憤りを禁じ得ない」と強く批判する抗議決議と意見書を全会一致で可決した。決議では個別の施設名を特定せずに初めて在沖の全米軍基地を対象とした「返還の促進」を要求している。基地ある限り県民の人権・尊厳は守ることができない。女性暴行事件に対する知事の所見を伺う。
 - イ 関連して、県は性被害ワンストップ支援センターを設置する考えがあるか、検討状況を踏まえて明らかにされたい。
 - ウ 去る11月2日、読谷村で嘉手納基地所属空軍兵による住居侵入、傷害、器物損壊事件が発生した。この凶悪非道な米兵犯罪に対し、森本防衛大臣や吉良外務副大臣が、「事件」を単なる「事故」と表現するコメントを発したことに対する知事の所見を伺う。

- エ 事件当日、捜査着手の段階で藤村官房長官が「身柄引き渡しは必要ない」との見解を示したが、捜査に対する政治の不当介入ではないか。県警本部長の見解を伺う。
- オ 読谷村において、県警が起訴前の身柄引き渡しを求めなかったことに対する県民の怒りは大きい。県警本部長はどのように受けとめるのか伺う。
- カ 普天間基地所属の海兵隊員が基地外に脱走したが、県への連絡は米軍の脱走認定後から11日後であった。2008年5月の日米合意では、「脱走兵の認定後、ただちに逮捕要請を行う」ことになっており、余りにも遅い。市町村に連絡が届くまで約2週間を要したことについて、県は米軍当局や外務省に抗議したか伺う。
- キ 2008年の日米合意以降、本県における米側から日本側への逮捕要請件数及び逮捕状況について明らかにされたい。
- ク 自治体に通報される脱走情報は、①、脱走認定年月日、②、逮捕要請した米軍施設・区域、③、脱走者数、④、身柄確保の情報の4点だけだ。逮捕要請があったところで氏名や年齢、性別すらわからない状況では捜査の難航は目に見えており、逮捕は不可能だ。県(県警)は、日米両政府に自治体への脱走情報見直しを求めるべきではないか伺う。
- ケ 相次ぐ米兵犯罪を受け、県は日米の関係機関に「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム(CWT)」の改善など協議の場の新設を求めた。その後、11月28日に特別会議が開かれているが、協議の詳細と新たな「協議の場」設置の見込みはあるか伺う。
- (3) 去る11月30日、第三次嘉手納爆音差し止め訴訟の一部原告144人が、2010年の4月施行の「外交等に対するわが国の民事裁判権に関する法律」を法的根拠とし、米国政府を相手に夜間・早朝の飛行や騒音の差し止めと総額2億1600万円の損害賠償を求める「対米訴訟」を那覇地裁沖縄支部で起こした。提訴に対する知事の所見について伺う。
- 3 ハンセン病非入所者の多くが国からの和解一時金や経済的支援のための給与金を受け取っていない状況が続いている。背景には「元患者」と知られることへの不安もあると思うが、制度自体を知らない人も相当数いると見られる。
- (1) 現段階で県が把握している非入所者数について明らかにされたい。
- (2) 周知徹底が重要と考えるが、県の取り組み状況について伺う。
- 4 県立病院問題について
県立病院の経営再建検証委員会の平成24年度検証結果報告書案が示された。
- (1) 報告書案では、平成21年度から平成23年度までの病院事業局の「経営再建計画」等に沿った経営全般にわたる改革の取り組みの成果に対し、“経営改善を実現したもの”と評価しており、持続的な経営の健全化が達成される見込みがあるかについてはさらなる経営改善が行われることを前提として達成見込みがあるとの報告書案が示されている。報告書案に対する知事の所見について伺う。
- (2) また、報告書案では人材確保、医師のさらなる増員、全病院での7対1看護体制、リハビリ部門を含む患者が求める経営改善につながる人員の配置に必要となる定数条例の改正について指摘があるが、県の見解を伺う。
- 5 うるま市平安座の原油流出事故について
うるま市与那城平安座の石油備蓄会社「沖縄ターミナル」で去る11月7日、原油流出事故が発生した。地元住民初め周辺自治体にまで被害が及んでいる。
- (1) 事故概要を説明した上で原油の抜き取り・移しかえ作業や、残渣の回収などすべての作業の工程を示されたい。また、その間の引火防止策の体制と現在の進捗状況、効果等について説明されたい。
- (2) 体調不良など健康被害者の数を明らかにされたい。また、事故発生時から今日までの間、大気汚染防止法に基づき検出されたベンゼンの数値、悪臭防止法に基づく悪臭の測定数値の推移を示されたい。

代表質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育について

- (1) 全国的に「いじめ」が大きな問題になっている。いじめは早期発見、早期対策が重要だと言われている。また、子供たちは担任が聞いても事実を話してくれないケースも多いと言われ、担任、部活顧問、養護教諭等が連携し、教師集団で対応しているケースもあるという。さらには、予防教育に力を入れる学校もある。沖縄県教育委員会や県内の学校における取り組みで紹介したい主な取り組みを伺いたい。
- (2) 秋田県は30人以下学級の先進県である。30人以下学級を早期に実現すべきではないか、計画を伺いたい。
- (3) 大山盛保氏の生誕100周年になる。港川人発見の意義と大山盛保氏の功績について伺いたい。
- (4) 初代沖縄県立盲学校校長故高橋福治氏の伝記「デイゴの花かげ」の作者赤座憲久氏が8月31日に亡くなったと新聞で報道された。赤座氏の功績と沖縄とのかかわりについて伺いたい。
- (5) 小学校のトイレで排便しない子供は3割、小学校で排便を我慢したことがある子は半数近いことが全国調査で明らかになった。我慢の理由は「和式トイレが苦手」、「トイレが臭い」、「汚い」、「恥ずかしい」等である。とりわけ自宅は洋式トイレが主流の中で、最大の理由は「和式トイレ」である。県内の学校のトイレも今後建築する校舎を洋式トイレにすることやトイレ改築、改修の際にも洋式トイレへ変えることを検討すべきと思う。県教育庁の所見を伺いたい。
- (6) 沖縄学生会館売却の報道があった。売却益の一部を活用し改築することを要望する同窓生や父母の声も強かった。「改築困難」の判断をしたのであれば、沖縄学生会館が建設された趣旨を考慮し、売却益は人材育成に活用すべきと思う。県教育長と知事の所見を伺いたい。

2 県立博物館・美術館について

- (1) 県立博物館・美術館は去る11月1日開館5周年になった。指定管理者制度による運営の問題点が指摘され、累積赤字がふえる中で指定管理料が削減されたことによる問題も起きているとのことである。県立博物館・美術館の充実と安定的管理運営を考慮した見直しが必要ではないか伺いたい。

3 経済振興について

- (1) 沖縄型金型の現状と将来展望を伺いたい。
- (2) マカオの高級スーパーに11月末から県産食材を専門に扱うスペースを常設することや県産食肉の認知度とブランド力を高めるため、県が香港への流通保管施設の設置に乗り出す等県産食材の輸出に明るい期待が持てる。状況と今後の抱負を伺いたい。
- (3) 全日空が2013年度に貨物専用機を1機ふやし全9機としアジアへの就航先を拡大させていく方針を示し、宅配事業のヤマトホールディングスが2013年度から羽田に隣接する物流センターと沖縄のANA国際貨物ハブを拠点に国際宅急便・クール便事業に乗り出すことを表明されたことについて、県の所見を伺いたい。

4 観光振興について

- (1) 琉球大学観光産業科学部の学生15人がハワイ大学で観光産業について研修した成果報告会は、「観光と経済」、「リゾートウエディング」、「観光と交流」に関し、ハワイと沖縄の現状や課題について改善点や意見を発表したとのことである。沖縄観光に生かせる発表

もあつたと思う。県の感想を伺いたい。

- (2) ギンバル訓練場跡地にホテル建設の報道があつた。マレーシアの大手不動産会社ディジャヤ・ランド・デベロップメントの計画によると約200室の5つ星の海外ブランドホテルや約180室スパリゾートホテル、複合型大型商業施設、結婚式場、マリンスポーツ施設等を予定しているという。沖縄観光の振興と基地の跡地利用による自立型経済へ向けて期待される。県の所見を伺いたい。
- (3) 10月の入域観光客数概況によると中国本土や香港が大幅減になっている。中国のプロモーション事業も延期・中止が起きており、タイ、シンガポール、ロシアなどの新規市場への誘客事業に振りかえる予定とのことだが、状況はどうなっているか見直しを含め伺いたい。
- (4) 外国人観光客が訪れる公共施設などの中国語案内表記に誤った翻訳が多いとのことである。対策を伺いたい。

5 農業振興について

- (1) 農林水産省統計によると県内の耕地面積は減り続け過去最小になった。減少の主な要因は耕作放棄や宅地などへの転用だが、特に耕作放棄地による減少が大きい。耕作放棄の主な理由と耕作放棄地解消対策の現状及び市町村の先進的な取り組みを伺いたい。
- (2) JAおきなわ青壮年部が営農ビジョンを描くための政策集「ポリシーブック」を作成したとのことである。現場や地域の問題を前向きに解決する取り組みや提案等、厳しい農業の実態がある中で明るいニュースである。県の感想を伺いたい。
- (3) 県内乳用牛の1頭当たりの搾乳量が増加傾向を続けているとのことである。1993年に比べ、2011年度は約40%増加し、県酪農農家の努力のたまものである。搾乳量増加についての所見と沖縄県酪農の課題について伺いたい。

6 労働行政について

- (1) 新自由主義的な経済政策、労働政策によって非正規雇用、派遣労働が増加した。非正規雇用は低賃金で、不安定な状態である。改正労働者派遣法が10月1日から施行された。一定の前進ではあるが大幅に修正され労働者の側から不満も強い。改正された内容の「派遣先企業が派遣労働者を直接雇用しなければいけないという「直接雇用みなし制度」の実施」や「マージン率公開の義務化」などについて沖縄労働局と連携しチェック機能を働かせる必要がある。県の所見を伺いたい。

7 産業廃棄物管理型最終処分場について

- (1) 新たな処分場が急務となっているが、地元の理解と第三セクターへ出資する業界団体、経済団体の参画も確認される必要がある。現状を伺いたい。

8 市町村一括交付金について

一括交付金は初めての経験で交付要綱が4月にずれ込み、内閣府の「内諾」もおくれた。評価と同時に課題や懸念もあり、以下質問する。

- (1) 内諾がおくれ、予算執行が懸念される。繰り越し(繰越明許費)は認められるか。
- (2) 市町村から「安定した予算確保・事業の継続」、「交付決定の迅速化」、「福祉や教育分野への配慮」等が課題として挙がっている。県の所見を伺いたい。
- (3) 「会計検査に耐え得るか心配」との声がある。内諾を受けた事業で会計検査院による検査で交付金を返還させられることも起こり得るか伺いたい。

9 フィリピン、シンガポール視察に関連して

- (1) 米軍撤退後のクラーク空軍基地跡地は、日本(横浜タイヤ)、アメリカ、韓国、中国から企業が進出し、米軍基地時代6500人の雇用から6万人の雇用になり、2本の滑走路は政府、プライベートの会社、貨物輸送、パイロット訓練等で利用され跡地利用が成功している。スービック海軍基地は国内外から200社が集まり米軍基地時代の約6万人の雇用から9万2000人の雇用になっているが、2010年に米貨物航空大手フェデラル・エクスプレスが中国に移り、多くの台湾系企業も中国などに移転したため空き地、空き倉庫等が目立ち、空港が利用されてない。3万人の雇用が可能な土地、倉庫等があり、企業誘致に力を入れている。経済特区を管理するスービック湾都市開発庁(SBMA)の累積赤字が膨らんでいるとのことである。
そこで質問します。

沖縄の米軍基地跡地利用は、特に大規模跡地や将来予想される嘉手納基地のような超大規模跡地については一国二制度の完全なフリーゾーン(法人税ゼロ)を可能にした跡地利用でなければ計画や活用が困難になると予想される。県の所見を伺いたい。

- (2) シンガポールは2010年に2つのカジノを含む統合リゾートが開設された。シンガポール市民はカジノ入場料を24時間当たり100 SDルまたは年間会員料2000 SDル。外国人無料。国民に対し入場料を課し入場規制の措置をとっても昼からカジノを利用する国民が絶えない。ギャンブル中毒に対する相談がふえ、債務者もふえている。しかし、カジノを外国人専用にしていない。その理由を聞くと国民も利用しないとペイしないとのことである。

そこで質問します。

シンガポールの投資額はマカオとほぼ同額とのことで国際競争力も強い。にも限らず外国人専用にするのとペイしないと言っている。シンガポールよりはるかに少ない投資額の計画を考えている国際競争力の弱い沖縄のカジノで外国人専用にして採算がとれると言えるのか所見を伺いたい。また、今でも知事はカジノに前向きか伺いたい。